

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 ・ 財 務 部 長

静岡県

氏 名

牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日

平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成 12年 12月 12日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	178,326	10.7	8,336	-	10,382	-
11年 9月中間期	199,667	2.8	157	-	637	-
12年 3月期	369,129		5,663		7,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	7,470	-	36.17	
11年 9月中間期	15,946	-	77.22	
12年 3月期	36,798		178.18	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 206,523,263 株 11年 9月中間期 206,523,263 株 12年 3月期 206,523,263 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	3.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	306,797	149,240	48.6	722.63
11年 9月中間期	301,798	132,682	44.0	642.46
12年 3月期	307,476	142,389	46.3	689.46

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 206,523,263 株 11年 9月中間期 206,523,263 株 12年 3月期 206,523,263 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	340,000	10,500	7,500	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 32銭

個別中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	前期	科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成12.9.30)	(平成11.9.30)	(平成12.3.31)		(平成12.9.30)	(平成11.9.30)	(平成12.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
流動資産	105,095	112,461	102,786	流動負債	65,360	114,869	87,116
現金及び預金	18,924	18,791	14,222	支払手形	2,023	4,694	3,232
受取手形	8,978	4,275	5,274	買掛金	37,250	37,214	34,866
売掛金	37,094	43,265	36,057	短期借入金	1,034	585	1,039
有価証券	48	599	1,454	一年以内返済の長期借入金	-	6,220	6,220
自己株式	5	0	2	未払金	3,083	7,117	11,330
製品及び商品	18,527	20,321	20,601	未払費用	17,626	45,466	19,237
原材料	2,738	2,862	2,324	未払法人税等	50	50	-
仕掛品	9,708	17,814	9,364	前受金	551	361	482
繰延税金資産	7,614	-	10,361	諸預り金	1,216	9,566	8,361
未収法人税等	-	-	62	その他流動負債	391	-	-
未収消費税等	-	-	2,131	アフターサービス費引当金	81	106	89
その他流動資産	2,772	5,854	2,277	製品保証引当金	1,012	2,239	1,157
貸倒引当金	1,317	1,324	1,348	延払未実現利益	1,039	1,248	1,098
固定資産	201,701	189,337	204,690	固定負債	92,196	54,246	77,970
(有形固定資産)	(52,055)	(82,458)	(55,693)	転換社債	24,317	24,317	24,317
建物及び構築物	15,337	21,701	16,755	長期借入金	6,220	-	-
機械及び装置	9,100	29,617	10,200	長期未払金	-	-	38,688
車両運搬具	55	62	56	退職給与引当金	-	28,856	13,891
工具器具備品	5,369	6,459	5,380	退職給付引当金	60,075	-	-
土地	21,635	23,005	22,331	役員退職慰労引当金	521	-	-
建設仮勘定	556	1,612	968	預り保証金	1,063	1,073	1,072
(無形固定資産)	(197)	(198)	(197)	負債合計	157,556	169,116	165,087
借地権	100	100	100	資本金	28,533	28,533	28,533
施設利用権	96	97	96	法定準備金	30,939	30,877	30,877
(投資等)	(149,448)	(106,679)	(148,798)	資本準備金	26,924	26,924	26,924
投資有価証券	48,632	42,134	45,955	利益準備金	4,014	3,952	3,952
子会社株式	57,494	69,121	80,394	剰余金	89,767	73,271	82,978
子会社出資金	7,917	8,112	8,112	海外投資損失準備金	-	260	248
長期貸付金	3,445	4,488	3,750	特別償却準備金	38	75	47
差入保証金	3,061	3,337	3,228	圧縮記帳積立金	2,348	4,746	2,828
繰延税金資産	28,567	-	30,614	別途積立金	76,810	81,010	81,010
その他投資等	1,378	2,235	1,653	中間(当期)未処分利益	10,570	12,819	1,155
貸倒引当金	1,048	1,003	892	(うち中間(当期)利益)	(7,470)	(15,946)	(36,798)
株式評価性引当金	-	21,746	24,019	資本合計	149,240	132,682	142,389
資産合計	306,797	301,798	307,476	負債及び資本合計	306,797	301,798	307,476

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位百万円 )

科 目	当中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前中間期 (平成11.4.1～平成11.9.30)		前期 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部						
営業損益の部		%		%		%
売上高	178,326	100.0	199,667	100.0	369,129	100.0
売上原価	138,458	77.6	168,558	84.4	312,557	84.7
売上総利益	39,868	22.4	31,108	15.6	56,571	15.3
延払未実現利益	59		15		164	
合計売上総利益	39,928	22.4	31,124	15.6	56,736	15.4
販売費一般管理費	31,592	17.7	31,281	15.7	62,400	16.9
営業利益	8,336	4.7	157	0.1	5,663	1.5
営業外損益の部						
受取利息及配当金	2,422		1,182		1,740	
有価証券売却益	-		1,219		3,173	
その他の営業外収益	245		371		532	
支払利息	2,667		2,774		5,446	
有価証券評価損	302		424		841	
その他の営業外費用	-		22		215	
経常利益	318		2,807		6,113	
特別損益の部	620		3,254		7,171	
固定資産処分益	10,382	5.8	637	0.3	7,388	2.0
諸引当金戻入益	3,382		1,407		2,513	
投資有価証券売却益	186		345		1,374	
子会社株式売却益	1,933		-		17,121	
特別利益	-		5		5	
固定資産処分損	5,501		1,757		21,014	
投資有価証券評価損	195		695		1,653	
子会社株式評価損	210		-		-	
ゴルフ場会員権評価損	1,166		-		-	
特別退職金	20		-		-	
退職年金過去勤務費用	-		16,320		16,571	
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		-		25,147	
構造改革費用	1,977		-		-	
特別損失	-		-		17,368	
税引前中間(当期)利益	3,569		17,016		60,741	
法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額	12,314	6.9	15,896	8.0	47,115	12.8
中間(当期)利益	50		50		100	
前期繰越利益	4,794		-		10,416	
過年度税効果調整額	7,470	4.2	15,946	8.0	36,798	10.0
税効果会計適用に伴う 海外投資損失準備金取崩高	3,100		3,126		3,126	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		-		30,559	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	-		-		11	
中間(当期)未処分利益	-		-		27	
(減価償却実施額)	-		-		1,917	
	10,570		12,819		1,155	
	(3,361)		(11,628)		(17,869)	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 1) 棚卸資産
    - 製品・商品・原材料・仕掛品  
(下記棚卸資産を除く) ... 後入先出法による原価法に基づく低価法
    - 支店の商品 ... 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
  - 2) 有価証券
    - 子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの ... 総平均法による原価法
      - 時価のないもの ... 総平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定率法
3. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金  
営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
尚、会計基準変更時差異1,977百万円については、当中間会計期間に一括費用処理しております。
  - 3) 役員退職慰労引当金  
役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。
  - 4) 製品保証引当金  
製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - 1) ヘッジ会計の方法  
外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
  - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨ブット円コ・ルオプション買建
    - ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引
  - 3) ヘッジ方針  
内部管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
  - 4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 1) 延払条件付販売  
回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
  - 2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更

1. 前中間会計期間まで「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金については、当中間会計期間において独立表示することに変更いたしました。

(5) 追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴ない、会計基準変更時差異1,977百万円については特別損失に計上しております。尚、経常利益につきましては、従来の方によった場合と比べ影響額は軽微であります。また、退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払金・長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更による経常利益及び税引前中間利益に与える影響額は軽微であります。また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更いたしました。以上により、投資有価証券1,225百万円、子会社株式22,360百万円、子会社出資金195百万円、その他投資が237百万円、それぞれ減少しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による経常利益及び税引前中間利益に与える影響額は軽微であります。

4. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が36,181百万円増加し、中間利益及び中間未処分利益はそれぞれ4,794百万円少なく計上されております。

(6) 注記事項

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,631百万円	166,295百万円	135,355百万円
2. 保証債務	3,008百万円	5,380百万円	3,018百万円
3. 輸出受取手形割引高	8,457百万円	10,672百万円	7,377百万円
4. 中間会計期間末日満期手形の処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	1,653百万円		
支払手形	417百万円		
5. その他有価証券の時価評価			
当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。			
中間貸借対照表計上額	34,815百万円		
時価	51,951百万円		
評価差額金相当額	10,132百万円		
繰延税金負債相当額	7,002百万円		
6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
関連会社株式			
中間貸借対照表計上額	11,418百万円		
時価	52,194百万円		
差額	40,775百万円		